

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 鈴木 庸史

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地

【電話番号】 (0568)31 - 4191 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 鈴木 庸史

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市味美町2丁目156番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	6,359,625	6,654,836	8,551,310
経常利益 (千円)	250,640	54,339	340,985
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	156,963	47,940	225,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	198,747	20,939	285,399
純資産額 (千円)	5,673,477	5,573,421	5,756,323
総資産額 (千円)	10,710,340	11,126,469	10,659,011
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	36.45	11.24	52.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	49.1	52.9

回次	第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.37	19.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は、自然災害の影響が収束し、個人消費の持ち直しや雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済は、アメリカ経済が好調を維持するなど回復基調が継続しましたが、米中の貿易摩擦による下振れリスク等、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、設備投資は堅調に推移しましたが、機械受注は持ち直しの動きに足踏みがみられ、また価格競争が依然として厳しいことから、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、東洋電機本体の会社組織の一部変更による全社横断的な連携の強化、国内外の成長市場への新規深耕開拓、新規事業分野への積極的な展開を図り、売上の拡大に努めてまいりました。また、原価を低減した標準品の開発、高付加価値な新製品開発を行うなど、事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては前年同四半期に比べ、エンジニアリング部門および変圧器部門の売上が増加したことにより、売上高は増収となりました。利益面は、材料価格の上昇を販売価格に転嫁できず原価率が上昇したこと、事業継続を目的とした若手人材の増員による人件費の増加などにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。売上高は6,654百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業利益189百万円）、経常利益は54百万円（前年同四半期比78.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円（前年同四半期比69.5%減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートは、中国人民元が16.52円（前年同四半期は16.93円）、タイバーツが3.50円（前年同四半期は3.38円）と、前年同四半期に比べ中国人民元は0.41円高、タイバーツは0.12円安で推移いたしました。

各セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業では、平成30年4月1日付の会社組織の一部変更によりデバイスソリューション部門を新設いたしました。これに伴いエンジニアリング部門および機器部門の一部をデバイスソリューション部門に移管いたしました。組織の変更が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、各部門の前年同四半期比を記載しております。

エンジニアリング部門につきましては、監視制御装置分野、搬送制御装置分野および印刷制御装置分野が増加したことにより、当部門の売上高は1,429百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

機器部門につきましては、空間光伝送装置分野およびセンサ分野が減少したことにより、当部門の売上高は1,457百万円（前年同四半期比12.9%減）となりました。

変圧器部門につきましては、データセンター向けの需要や電気炉関連向けの需要が増加したことなどにより、当部門の売上高は1,865百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

デバイスソリューション部門につきましては、表示器分野が増加したことにより、当部門の売上高は724百万円（前年同四半期比1.1%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は5,477百万円（前年同四半期比5.2%増）となり、セグメント利益は原価率の上昇、販売費及び一般管理費が増加したことなどにより30百万円（前年同四半期比83.4%減）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、中国国内で設備投資が好調に推移し盤分野の需要が増加したことなどにより当事業の売上高は529百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、セグメント利益は、エレベータセンサの価格競争の激化や、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.で販売費及び一般管理費が増加したことなどにより15百万円(前年同四半期比68.7%減)となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、自動車関連部品材料の需要は好調が続くものの、世界的な材料供給不足や材料価格高騰の影響から、生産依頼量の減少や材料コストが増加したことにより当事業の売上高は647百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、セグメント利益は、22百万円(前年同四半期比66.7%減)となりました。

財政状態の状況は、以下のとおりであります。

資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、11,126百万円となりました。

流動資産は、484百万円増加の7,379百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加420百万円、たな卸資産の増加304百万円、現金及び預金の減少310百万円などによるものであります。

固定資産は、17百万円減少の3,746百万円となりました。これは主に、リース資産の増加170百万円、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の減少153百万円、有形固定資産の減少17百万円などによるものであります。

負債の分析

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ650百万円増加し、5,553百万円となりました。

流動負債は、520百万円増加の3,693百万円となりました。これは主に短期借入金の増加343百万円、電子記録債務の増加217百万円、支払手形及び買掛金の増加101百万円、賞与引当金の減少52百万円などによるものであります。

固定負債は、130百万円増加の1,859百万円となりました。これは主に、その他に含まれるリース債務の増加146百万円などによるものであります。

純資産の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ182百万円減少し、5,573百万円となりました。

これは主に、自己株式の取得等による減少87百万円、利益剰余金の減少35百万円などによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は99百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,694,475	4,694,475	(株)名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,694,475	4,694,475		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		4,694,475		1,037,085		857,265

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 467,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,223,700	42,237	
単元未満株式	普通株式 3,375		1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	4,694,475		
総株主の議決権		42,237	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	467,400		467,400	9.96
計		467,400		467,400	9.96

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,363,132	2,052,220
受取手形及び売掛金	2,820,695	2,884,690
電子記録債権	694,287	1,114,291
商品及び製品	259,866	169,308
仕掛品	344,164	538,602
原材料及び貯蔵品	324,783	524,931
その他	88,571	96,053
貸倒引当金	391	445
流動資産合計	6,895,109	7,379,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	885,227	861,712
土地	1,209,027	1,210,597
建設仮勘定	2,266	6,041
その他(純額)	331,393	332,091
有形固定資産合計	2,427,914	2,410,443
無形固定資産		
リース資産	-	170,189
土地使用権	203,434	190,279
その他	184,766	29,472
無形固定資産合計	388,200	389,941
投資その他の資産		
投資有価証券	420,249	374,849
繰延税金資産	275,480	279,008
その他	252,356	292,872
貸倒引当金	300	300
投資その他の資産合計	947,787	946,430
固定資産合計	3,763,902	3,746,815
資産合計	10,659,011	11,126,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,386,190	1,487,765
電子記録債務	-	217,937
短期借入金	1,055,888	1,399,528
未払法人税等	53,102	9,216
賞与引当金	131,486	78,789
製品補償引当金	21,948	20,933
その他	524,834	479,430
流動負債合計	3,173,449	3,693,600
固定負債		
長期借入金	716,879	677,257
長期未払金	65,270	304,198
役員退職慰労引当金	245,926	24,887
退職給付に係る負債	629,551	617,718
その他	71,611	235,385
固定負債合計	1,729,239	1,859,447
負債合計	4,902,688	5,553,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,417	866,404
利益剰余金	3,680,596	3,644,829
自己株式	178,260	265,500
株主資本合計	5,396,839	5,282,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,582	78,003
為替換算調整勘定	133,305	101,296
その他の包括利益累計額合計	241,887	179,300
非支配株主持分	117,596	111,302
純資産合計	5,756,323	5,573,421
負債純資産合計	10,659,011	11,126,469

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	6,359,625	6,654,836
売上原価	4,349,878	4,782,680
売上総利益	2,009,747	1,872,155
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	112,476	131,799
給料手当及び賞与	569,065	604,830
賞与引当金繰入額	44,793	35,931
退職給付費用	34,740	33,009
役員退職慰労引当金繰入額	14,763	20,831
福利厚生費	174,937	173,428
旅費及び交通費	91,038	94,514
減価償却費	31,651	56,114
賃借料	42,948	44,573
技術研究費	131,300	99,665
その他	572,555	579,968
販売費及び一般管理費合計	1,820,272	1,874,666
営業利益又は営業損失()	189,475	2,511
営業外収益		
受取利息	1,122	1,032
受取配当金	21,289	19,165
受取賃貸料	16,814	26,348
助成金収入	11,613	12,696
雑収入	36,008	26,573
営業外収益合計	86,848	85,817
営業外費用		
支払利息	13,337	14,977
不動産賃貸原価	10,470	12,766
雑損失	1,876	1,221
営業外費用合計	25,684	28,966
経常利益	250,640	54,339
特別利益		
固定資産売却益	264	708
投資有価証券売却益	-	5,081
保険解約返戻金	-	24,281
特別利益合計	264	30,071
特別損失		
固定資産除却損	281	171
投資有価証券評価損	-	166
特別損失合計	281	338
税金等調整前四半期純利益	250,623	84,072
法人税、住民税及び事業税	39,726	24,139
法人税等調整額	51,826	9,885
法人税等合計	91,552	34,024
四半期純利益	159,071	50,048
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,108	2,107
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,963	47,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	159,071	50,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,709	30,578
為替換算調整勘定	15,966	40,409
その他の包括利益合計	39,675	70,987
四半期包括利益	198,747	20,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,606	14,646
非支配株主に係る四半期包括利益	3,140	6,293

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成30年6月20日開催の第79期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給に伴う未払額を固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

なお、国内連結子会社については引き続き、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形および電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	86,671千円	63,672千円
電子記録債権	5,367 "	18,741 "
支払手形	212,668 "	211,201 "
設備関係支払手形	9,652 "	6,902 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	132,177千円	183,542千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,668	12	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	51,667	12	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	51,667	12	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金
平成30年11月6日 取締役会	普通株式	50,724	12	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年8月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式96,500株の取得を行いました。この結果、第3四半期連結累計期間において自己株式が、87百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が265百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,208,746	483,071	667,808	6,359,625	-	6,359,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310,032	732,176	-	1,042,209	1,042,209	-
計	5,518,779	1,215,247	667,808	7,401,835	1,042,209	6,359,625
セグメント利益	181,041	48,410	67,625	297,077	46,437	250,640

(注)1 セグメント利益の調整額 46,437千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,477,581	529,881	647,372	6,654,836	-	6,654,836
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74,253	555,386	-	629,640	629,640	-
計	5,551,835	1,085,268	647,372	7,284,476	629,640	6,654,836
セグメント利益	30,077	15,168	22,545	67,791	13,451	54,339

(注)1 セグメント利益の調整額 13,451千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	36円45銭	11円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	156,963	47,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	156,963	47,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,305	4,263

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第80期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当については、平成30年11月6日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	50,724千円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 浩 彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都 成 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社
の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成
30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸
表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レ
ビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結
財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸
表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対す
る結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準
拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質
問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と
認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認
められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政
状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべて
の重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期
報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。